別紙

第 10 回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）について

平成 28 年 12 月２日国土交通省

「第 10 回全国貨物純流動調査」とは

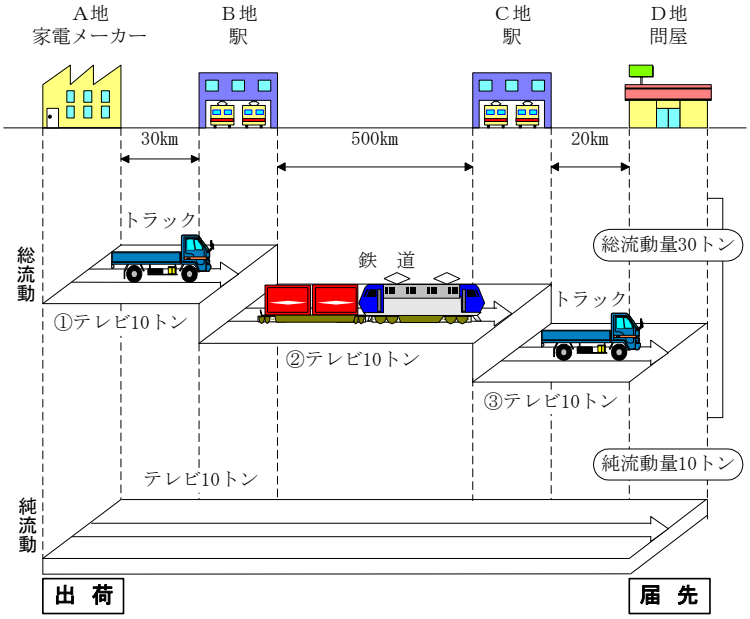
貨物流動を捉えた統計は、各輸送機関に着目し、ある輸送機関がどこからどこまで輸送したかを調査した『総流動統計』が一般的ですが、全国貨物純流動調査は、貨物そのものに着目し、出発点から到着点までの貨物の動きを捉えた『純流動統計』として、全国を対象に輸送手段を網羅的に把握する実態調査です。

全国貨物純流動調査は、1970(昭和45)年以来５年毎に実施しており、2010(平成22)年の第９回調査から５年が経過し、物流構造も変化していることが予想されることから、このたび、2015(平成27)年に第10回調査を実施いたしました。

2015年調査は、全国の４産業（鉱業、製造業、卸売業、倉庫業）の貨物量を誤差率10%以内で信頼度90%の精度確保を目標としており、全国の約60万事業所から抽出した約６万５千事業所に対し、調査票を2015(平成27)年10月に配布し、約２万３千事業所から回収しました。調査項目が多岐にわたることから、回収した調査データについては回収後多面的な観点から補正、精査を行っています。また、調査データは、製造品出荷額（工業統計調査より）、商品販売額（経済センサスより）などの補助情報を用い、全国の約60万事業所の貨物量に拡大推計しています（本資料に示す調査結果の概要は、この拡大推計値に基づくものです）。

本資料は、2016(平成28)年12月時点において調査結果を速報として公表するものであり、今後も調査結果のとりまとめを進め、調査の詳細な結果・確定数値は改めて公表させていただきます。

純流動統計と総流動統計の概念の違い



総流動のＯＤ表　（トン）

着地／発地	A	B	C	D	計
A	－	１０	－	－	１０
B	－	－	１０	－	１０
C	－	－	－	１０	１０
D	－	－	－	－	－
計	－	１０	１０	１０	３０

純流動のＯＤ表　（トン）

着地／発地	A	B	C	D	計
A	－	－	－	１０	１０
B	－	－	－	－	－
C	－	－	－	－	－
D	－	－	－	－	－
計	－	－	－	１０	１０

１．全国貨物純流動量

（１）産業別年間出荷量

４産業全体の出荷量の推移としては、2015年調査における全国貨物純流動量（2014年度の年間出荷量：25億3千万ﾄﾝ）は、2010年調査（2009年度の年間出荷量：25億9千万ﾄﾝ）に比べ約2.4%減少しております。ただし、2005年調査から2010年調査の間の大幅な減少は、リーマンショック等の影響に伴うものと考えられますが、その際の減少幅と比べると、減少幅が小さくなっています。

産業別の出荷量の推移（2010年調査～2015年調査）としては、鉱業が3.1%、倉庫業が3.5%増加していますが、製造業と卸売業は減少傾向であり、特に卸売業は13.0%の減少となっています。　　注）全国貨物純流動調査では、通信販売等の小売業者による出荷貨物は調査対象となっていません。

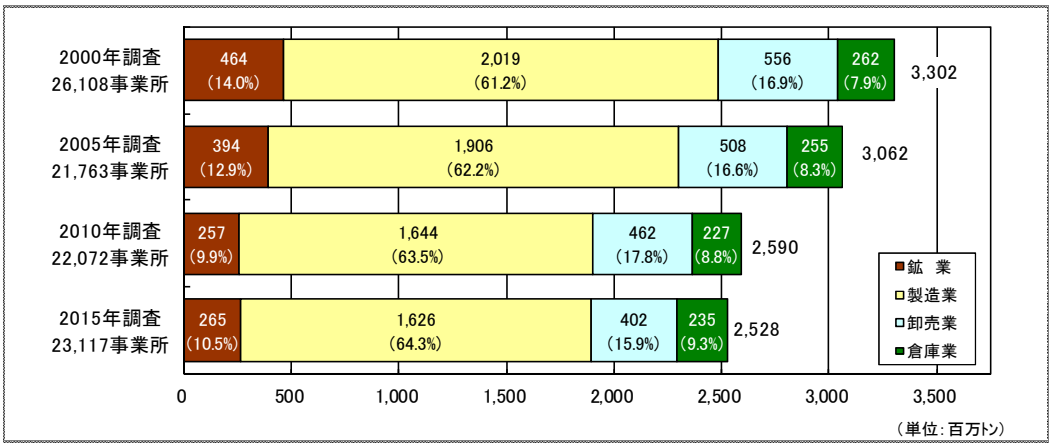


図１　産業別年間出荷量の推移

【図１～４の数値等について】
・事業所数：各年の年間輸送傾向調査においてご回答いただい事業所数（回答が有効なもの）
・出荷量　：上記回答結果に基づき、全国の全事業所（約 60 万事業所）から出荷される年間の貨物重量を推計したもの。

（２）年間出荷量の品類構成

年間出荷量の品類構成をみると、2015年調査は、化学工業品が35.6%と最も大きなシェアを占め、以下、鉱産品（21.0%）、金属機械工業品（17.0%）の順となり、この３品類で年間出荷量全体の73.6%を占めています。ここ４回の調査を比較すると、構成は大きく変わっていませんが、2015年調査では鉱産品の品類構成が10年前の2005年の水準に戻っています。

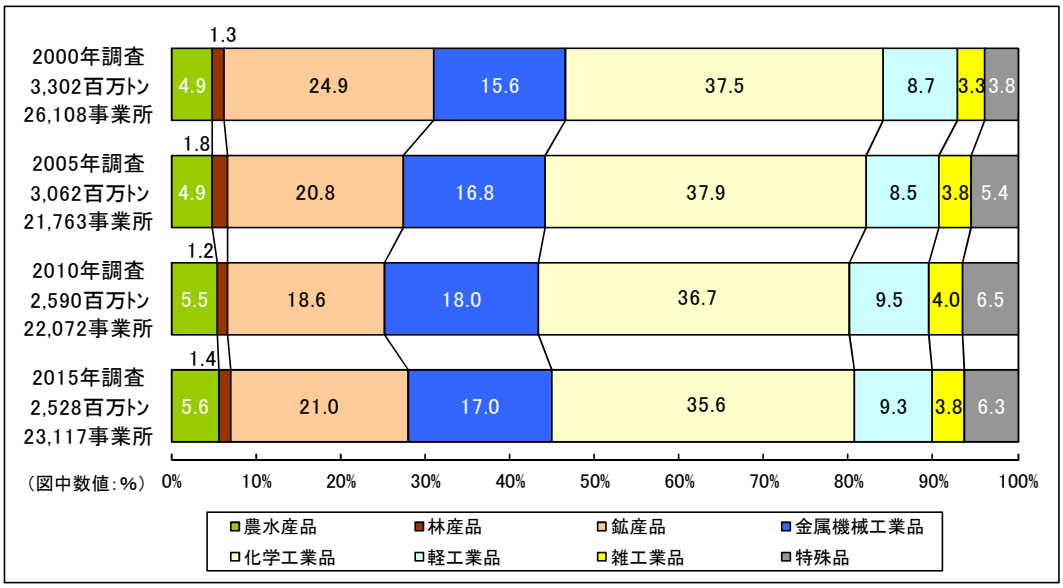


図２　年間出荷量の品類構成

（３）年間出荷量の発地域構成

2015年調査における年間出荷量の発地域（全国10地域）構成をみると、三大都市圏を抱える関東、中部、近畿発の貨物が全体の55.8%を占めています。

2015年調査における発都道府県別では、愛知県、千葉県、神奈川県、大阪府、福岡県の順に出荷量が多く、また、東日本大震災後の復興のための生産増等の影響からか、岩手県、宮城県、福島県での出荷量の伸び率が高くなっています。

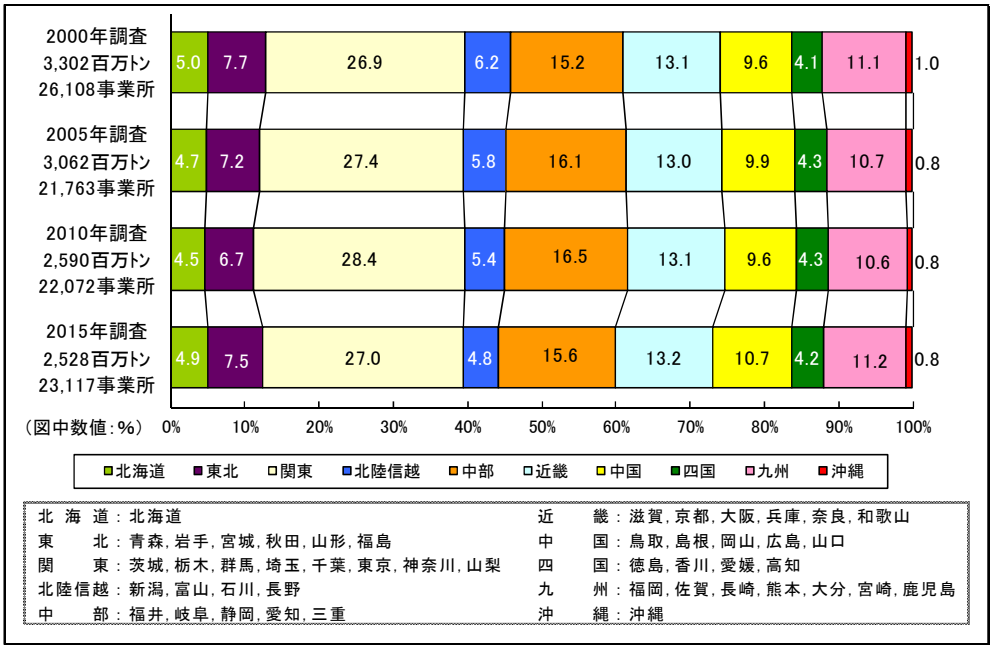


図３　年間出荷量の発地域構成

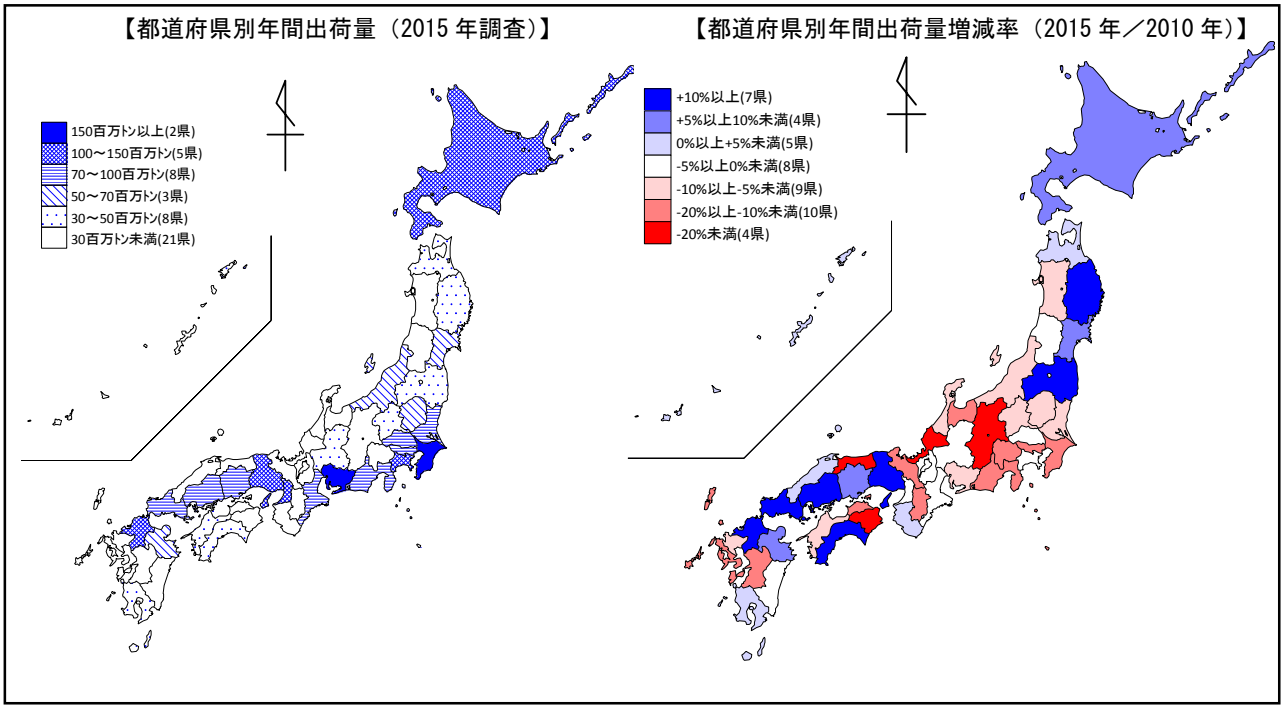


図４　2015 年調査における都道府県別年間出荷量・増減率（2015 年調査／2010 年調査）

２．地域内・地域間流動

2015 年調査における全国 10 地域の貨物流動量をみると、77.2%が地域内流動、22.8%が地域間流動となっています。過去からの推移をみると、関東、中部、近畿の大都市圏域での地域内流動のシェアが拡大しています。地域間流動のシェアもわずかに高まっています。

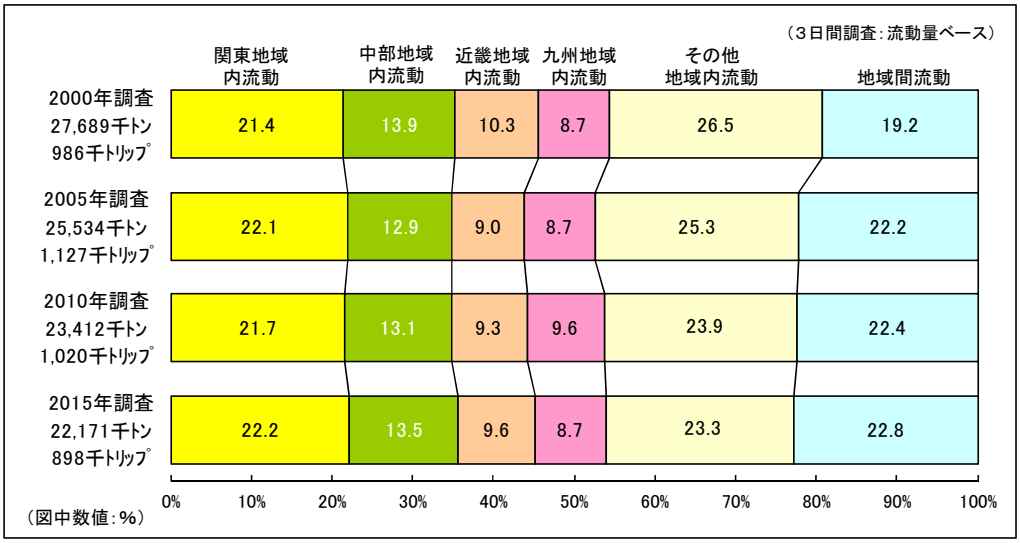


図５　地域内・地域間流動の構成

その他地域：北海道･東北･北陸信越･中国･四国･沖縄地域

【図５～図 12 の数値等について】
・トリップ：各年の３日間流動調査においてご回答いただいたトリップ情報の数（起点から終点までの貨物の流動情報）
・流動量　：トリップ情報に基づき、全国の事業所（約 60 万事業所）から出荷される３日間の貨物の流動量を推計したもの。

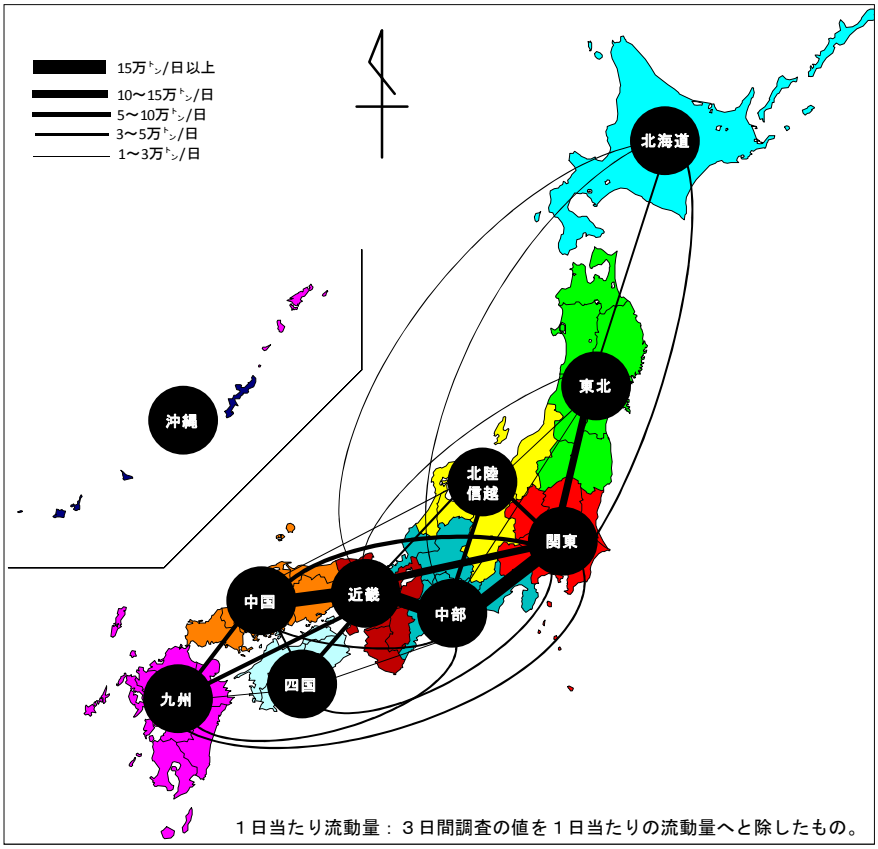


図６　2015 年調査における主な地域間貨物流動（１日当たり流動量）

３．代表輸送機関※1 別にみた流動量

代表輸送機関の分担状況（「その他※2」を除く）をみると、2015 年調査では、トラックが 84.3%を占めており、これまでに引き続きトラックの分担率が高くなっています。また、トラックの中での営業用トラックのシェアは拡大傾向です。

海運に関しては、2015 年調査のその他船舶（コンテナ船・ＲＯＲＯ船を除く船舶）のシェアが、2010 年調査より拡大し、13.3%となっています。

主な長距離流動区間における輸送機関分担について、調査年別に整理しています。これまでの調査結果からも、「関東・近畿・中部→北海道」の流動ではフェリー・コンテナ船・ＲＯＲＯ船のシェアが高く、「関東・近畿・中部→九州」の流動では、トラックのシェアが高い傾向が見られます。

※1 代表輸送機関：発地から着地までの間で最も長い距離を輸送した輸送機関
※2 その他　　：パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走等

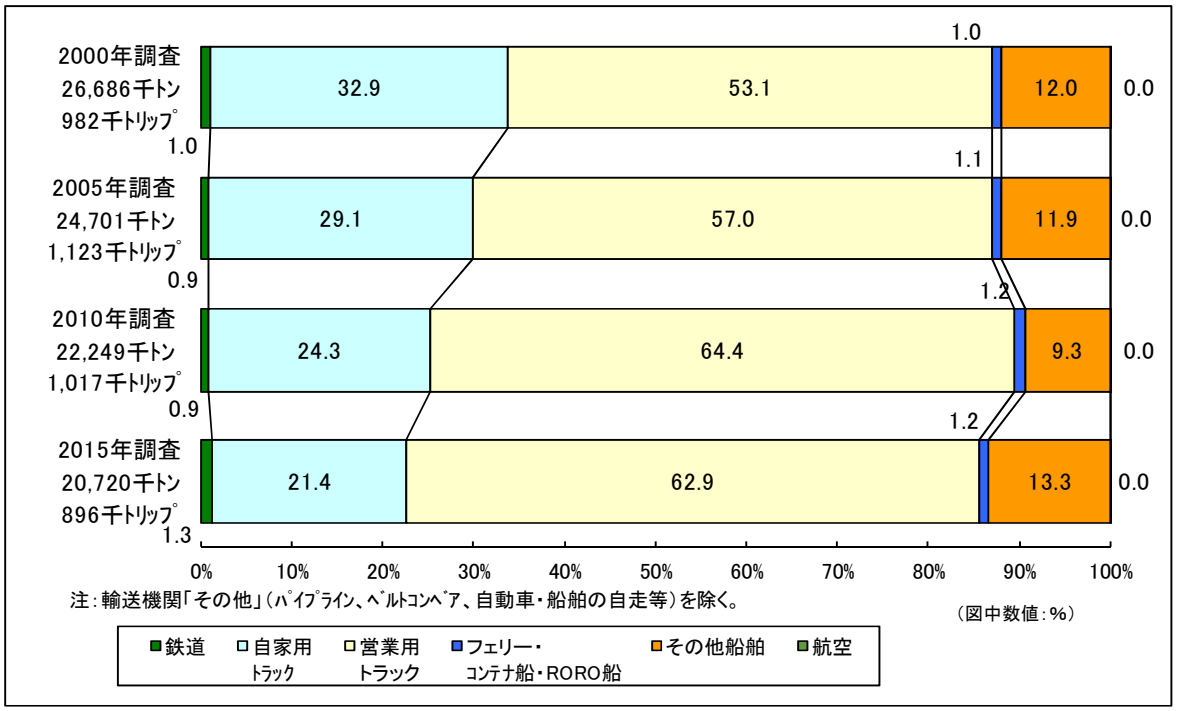


図７　３日間流動量の輸送機関分担

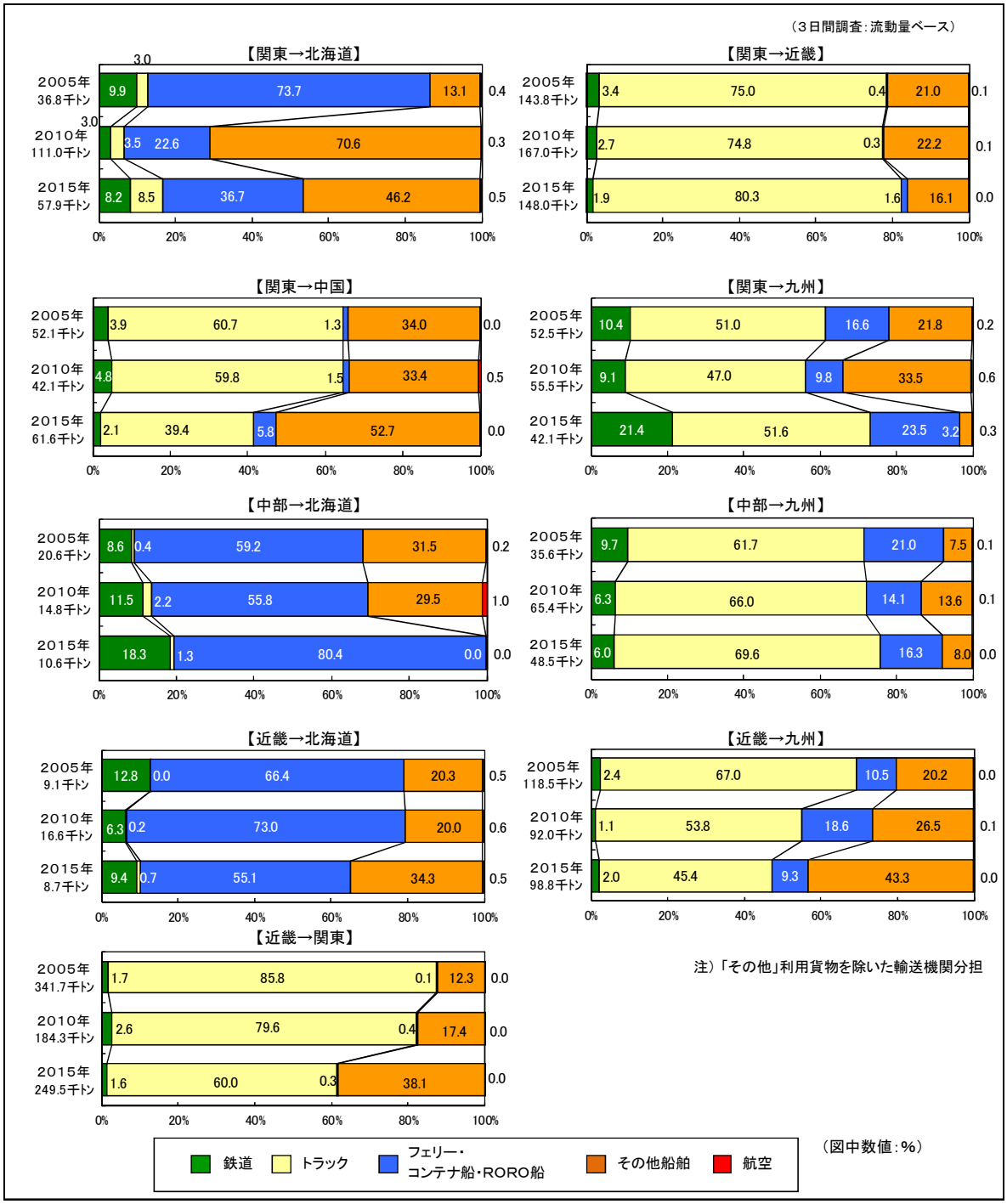


図８（１）　主な長距離流動区間における輸送機関分担

【補足】

輸送機関のうち「その他船舶」とは、主にタンカーなどバラ貨物を輸送する大型船舶を指しますが、出荷１回で大量の貨物を輸送するため、**調査対象日３日間における出荷の有無**で、輸送機関分担がかなり異なるケースがあります。

図８（１）では、【関東→北海道】などがこれに該当します。そこで、長距離輸送で競合輸送機関となりうる鉄道、トラック、フェリー・コンテナ船・ＲＯＲＯ船のシェアの変化がわかるように、「その他船舶」を除いて輸送機関分担を示したものが図８（２）です。

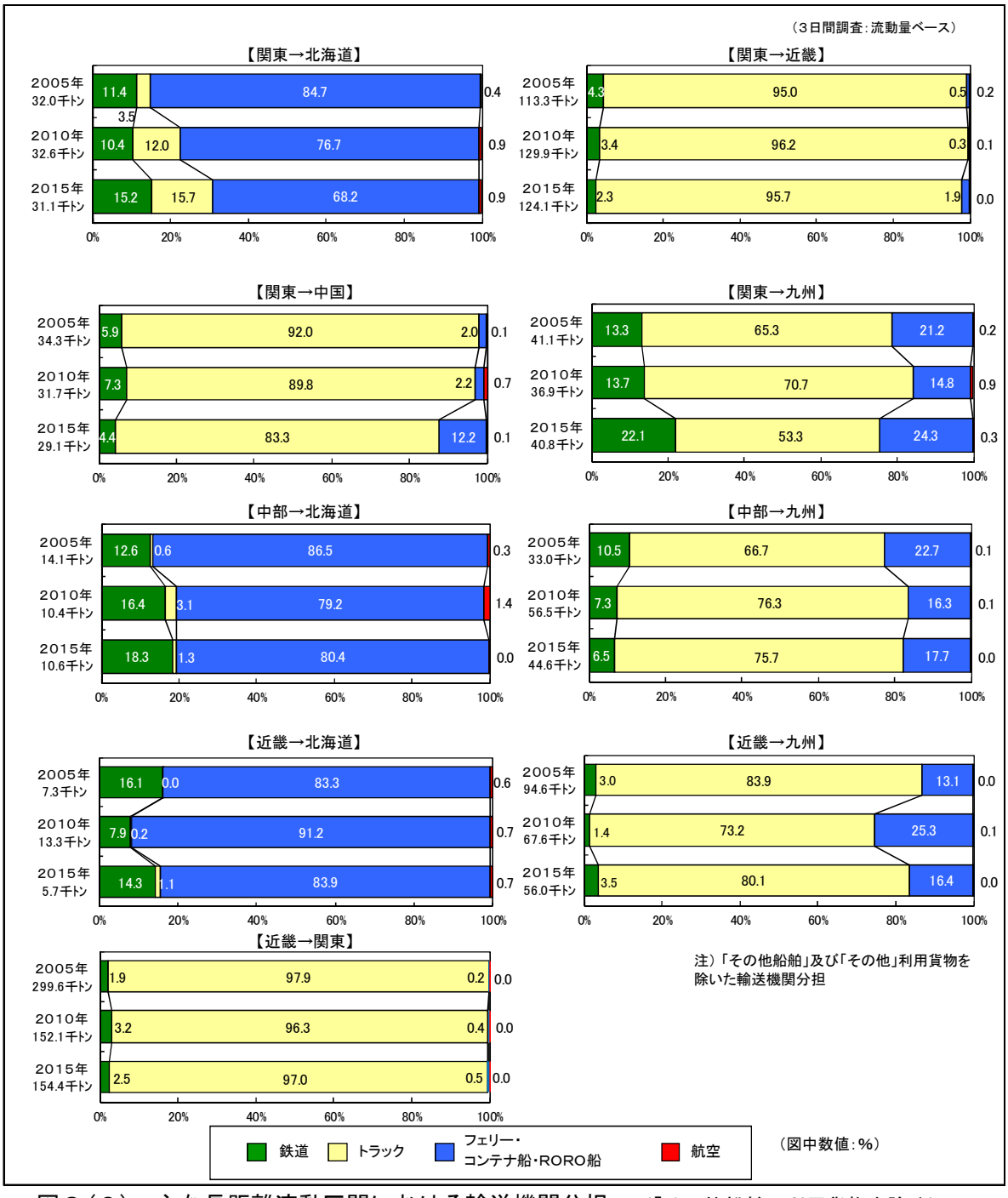


図８（２）　主な長距離流動区間における輸送機関分担　（「その他船舶」利用貨物を除く）

参考：集計サンプル数（図8）

（単位：トリップ）

	図8(1)「その他」を除く代表輸送手段			図8(2)「その他船舶」及び「その他」を除く代表輸送手段		
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
関東→北海道	7,436	7,134	5,786	7,430	7,112	5,747
関東→近畿	26,785	32,674	23,619	26,739	32,605	23,523
関東→中国	8,482	9,475	7,290	8,421	9,452	7,256
関東→九州	11,251	13,241	10,520	11,233	13,226	10,465
中部→北海道	3,121	2,561	2,225	2,966	2,558	2,225
中部→九州	7,980	8,338	7,816	7,765	8,282	7,807
近畿→北海道	2,329	2,120	2,135	2,308	2,048	2,110
近畿→九州	13,306	9,357	11,097	13,134	9,290	10,990
近畿→関東	29,474	24,961	28,889	29,185	24,888	28,753

４．出荷１件当たりの貨物量（流動ロット）

2015年調査での４産業計の出荷１件当たりの貨物量（流動ロット）は、平均0.98ﾄﾝ／件です。４産業計の流動ロットは2010年調査まで一貫して小ロット化の傾向にありましたが、2015年調査では下げ止まりの傾向となっています。

産業別にみると、卸売業以外は、小ロット化に底打ちがみられます。

代表輸送機関別にみると、2015年と2010年調査を比較すると、トラックは小ロット化が進んでいますが、一方で、鉄道コンテナ、フェリー、RORO船、その他船舶、航空では流動ロットが大きくなっています。

品類別にみると、1995年調査から一貫して流動ロットが減少傾向にあった林産品、金属機械工業品、化学工業品がその傾向に底打ちの感が表れています。農水産品や軽工業品は、一貫して縮小傾向が続いています。

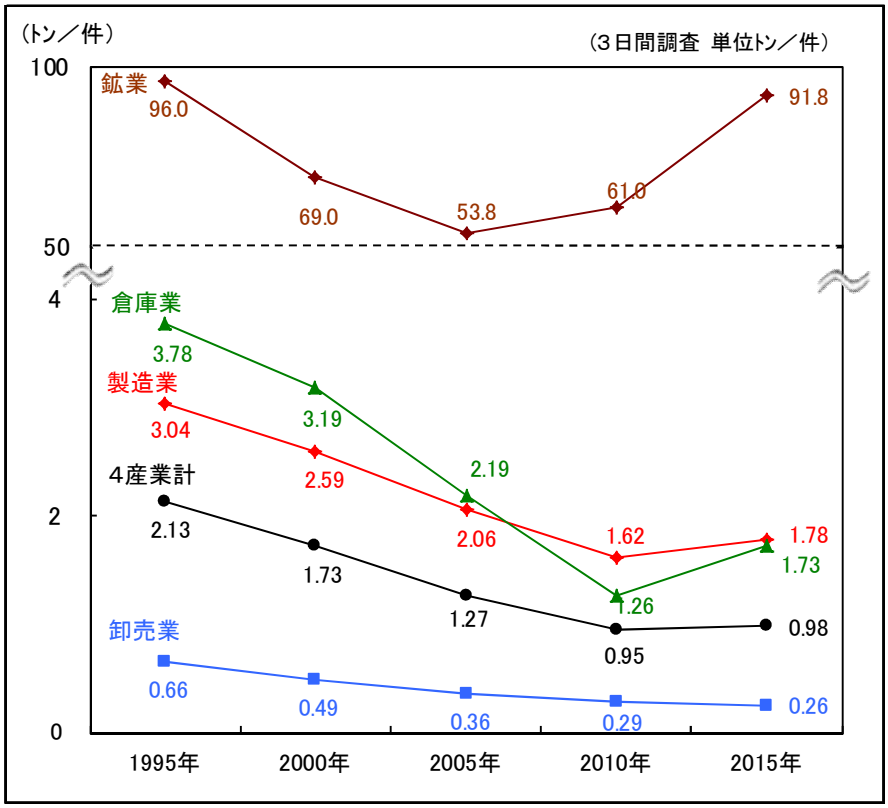


図９　発産業別の流動ロット

参考：集計サンプル数（図９）

（単位：トリップ）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
鉱業	17,526	16,789	10,893	9,211	5,919
製造業	726,735	596,041	673,198	589,922	557,589
卸売業	276,063	226,392	224,316	166,698	155,200
倉庫業	194,501	146,772	218,138	254,144	179,768
4産業計	1,214,825	985,994	1,126,545	1,019,975	898,476

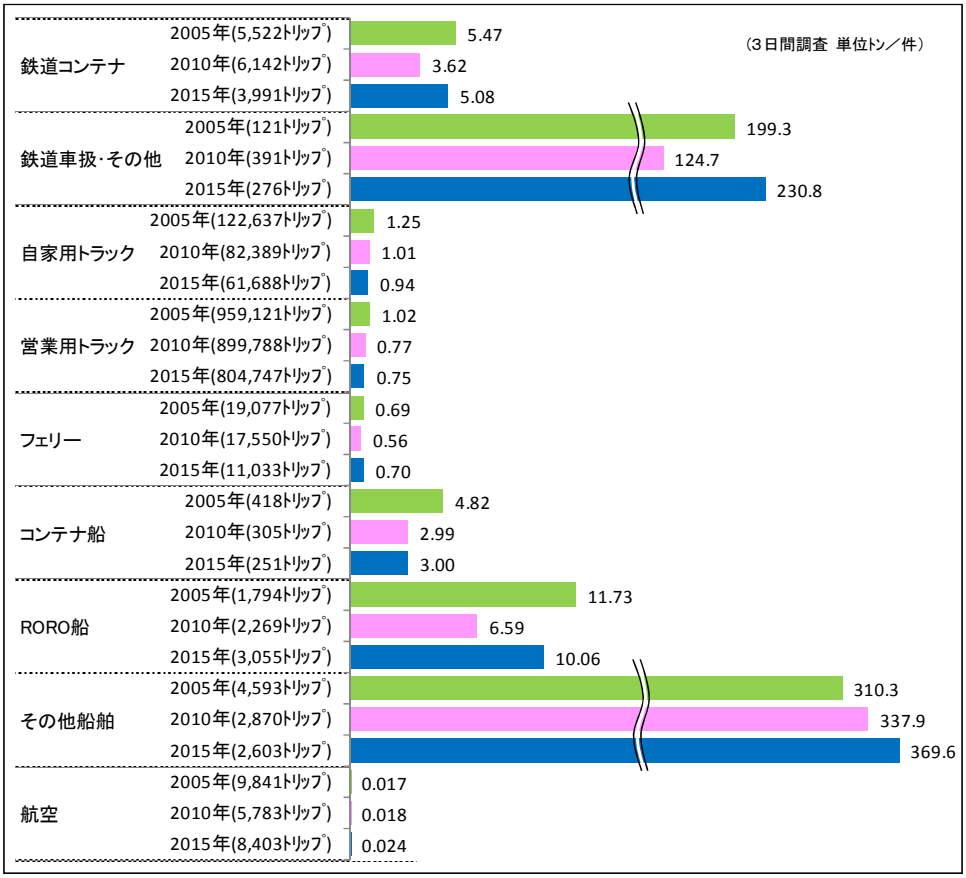


図 10　代表輸送機関別の流動ロット

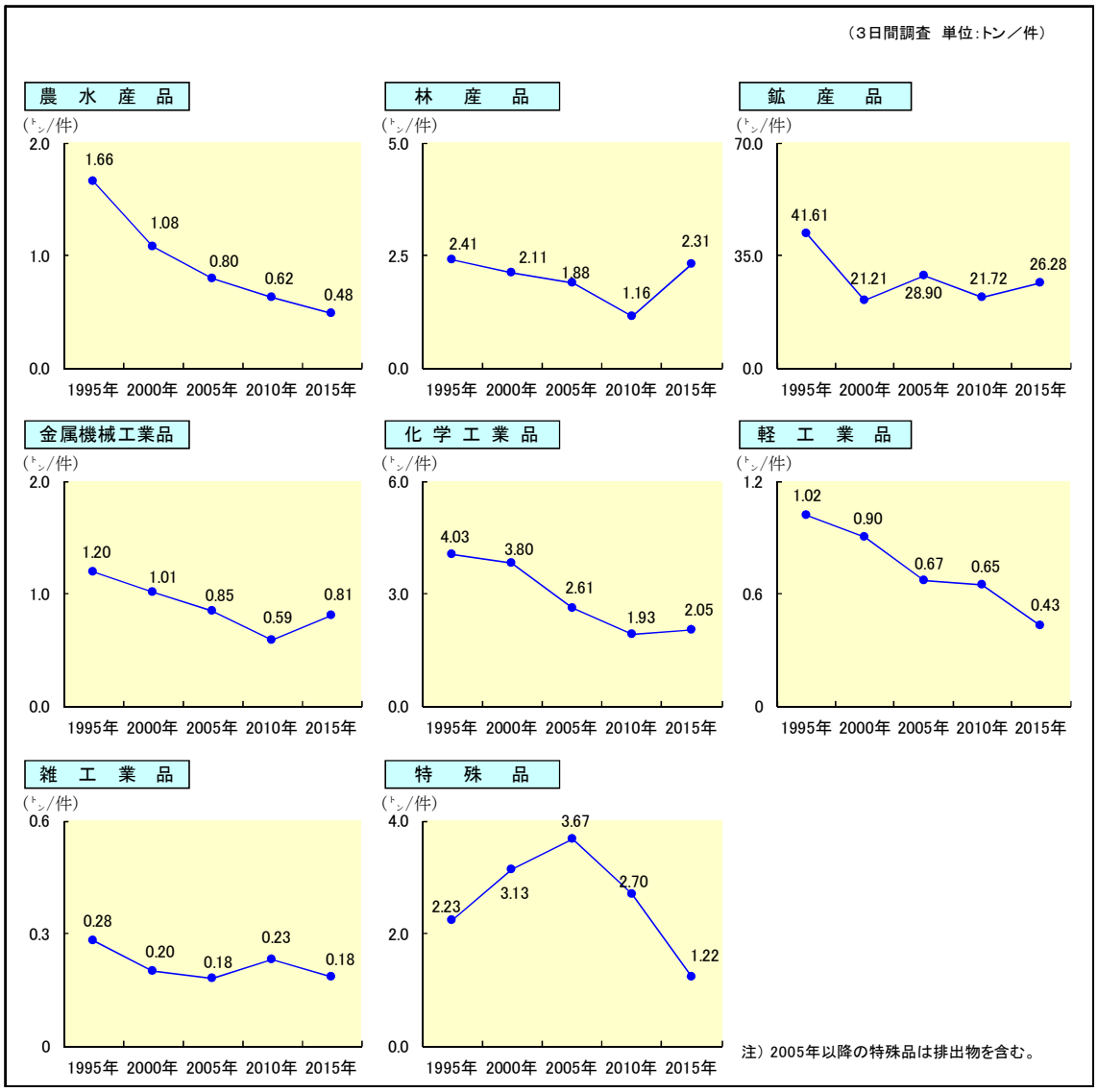


図 11　品類別流動ロット

参考：集計サンプル数（図11）

（単位：トリップ）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
農水産品	80,213	57,431	64,173	62,234	55,459
林産品	8,747	5,453	5,079	3,581	3,986
鉱産品	23,993	21,070	15,104	12,599	10,372
金属機械工業品	377,897	329,149	338,171	297,523	265,613
化学工業品	262,434	209,674	241,695	210,230	232,752
軽工業品	229,844	170,347	221,260	203,514	108,486
雑工業品	200,003	173,080	215,734	208,584	190,109
特殊品	31,694	19,790	25,329	21,710	31,699
全品種計	1,214,825	985,994	1,126,545	1,019,975	898,476

５．代表輸送機関の選択理由

全国貨物純流動調査では、2010 年調査から新たに「代表輸送機関の選択理由（複数回答可）」を調査しています。

輸送機関（計）でみると、2015 年調査では、「輸送コストの低さ（48.4%）」、「届先地に対して他の輸送機関がない（40.3%）」、「到着時間の正確さ（29.3%）」の順に比率が高くなっています。

輸送機関別にみると、2015 年調査では、いずれの輸送機関でも「輸送コストの低さ」が最も多い回答となっています。それに次ぐ回答では、トラックと海運では「届先地に対して他の輸送機関がない」、鉄道コンテナでは「環境負荷の小ささ」が挙げられています。

2010 年調査と今回の 2015 年調査と比較すると、ほぼ同様な回答傾向ですが、輸送機関別では鉄道コンテナにおける「到着時間の正確さ」・「荷傷みの少なさ」の回答率がやや高まっています。

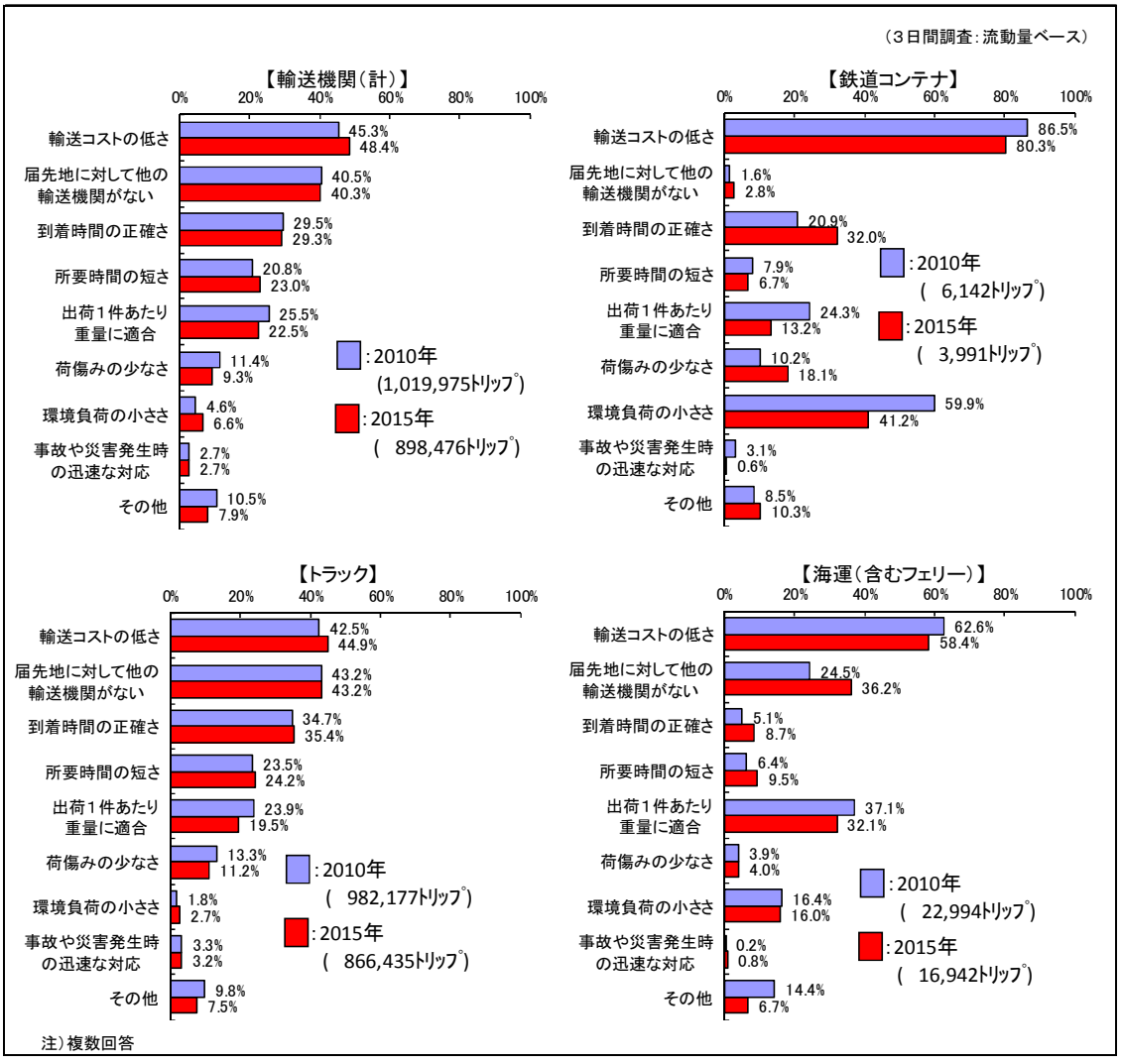


図 12　代表輸送機関の選択理由

【図 12 の数値等について】

・流動量ベース：選択理由の回答を単に１件としてカウントをせずに、１件あたりの回答に流動量で重み付けをしたもの。
このため、例えば、流動量が大きいトリップが選択した選択理由が数値に大きく反映される。

調査概要

（１）調査対象産業

第 10 回全国貨物純流動調査では、対象地域は全国とし、調査対象産業は貨物の出荷量の多い鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の４産業としています。また、貨物流動を出荷地点単位で補足する目的から、企業単位ではなく事業所単位に調査を実施しています。

（２）調査の種類

本調査では、調査対象事業所に対して、「年間輸送傾向調査」と「３日間流動調査」の２種類の調査を実施しています。

「年間輸送傾向調査」では、2014年４月から2015年３月までの年度１年間における貨物の出入荷量および輸送実態の概略を調査しています。

「３日間流動調査」は、2015年10月20日(火)から22日(木)までの３日間の出荷貨物について、出荷１件ごとに詳細な貨物の流動を調査したものです。

（３）調査対象事業所数

本調査の調査対象事業所は 64,917 件で、廃業等を除いた有効調査対象事業所数は 62,337 件です。有効調査対象事業所数に対する回収率は 36.5%（前回：33.6%）で 22,746 件を回収、うち 22,268 件を集計対象としています。

品類分類表

品類	内容例
農水産品	麦、米、雑穀・豆（とうもろこし，大豆等）、野菜・果物、羊毛、その他の畜産品（牛肉，鶏卵，ペット動物等）、水産品（魚介類，海草等）、綿花、その他の農産品（花き，葉たばこ，さとうきび，芝生など）
林産品	原木（製材用原木，丸太等）、製材、薪炭、樹脂類（天然ゴム等）、その他の林産品（木材チップ，苗木等）
鉱産品	石炭、鉄鉱石、その他の金属鉱（マンガン鉱，銅鉱等）、砂利・砂・石材、原油・天然ガス、りん鉱石、石灰石、原塩（岩塩等）、その他の非金属鉱物（けい砂，陶土，耐火粘土等）
金属機械工業品	鉄鋼（銑鉄，粗鋼，鋼管等）、非鉄金属（銅などの線材・板，電線ケーブル，光ファイバーケーブル等）、金属製品（鉄骨，サッシ，木工道具，鋳物等）、産業機械（ボイラ，エンジン，農業用機械，印刷機械，半導体製造装置，バルブ類等）、電気機械（発電機，家電製品，パソコン，ＩＣ等）、自動車、自動車部品、その他輸送機械（鉄道車両，自転車，フォークリフト等）、精密機械（計量器，時計，医療用機械等）、その他機械（事務用機器，自動販売機，温水暖房装置等）
化学工業品	セメント、生コンクリート、セメント製品、ガラス・ガラス製品、陶磁器（タイル，浴槽等）、その他の窯業品（レンガ，瓦，耐火ボード等）、重油、揮発油、その他石油（灯油，潤滑油等）、ＬＮＧ・ＬＰＧ、その他の石油製品（石油アスファルト等）、コークス、その他石炭製品（練炭等）化学薬品（無機工業薬品，高圧ガス等）、化学肥料、染料・顔料・塗料、合成樹脂、動植物性油脂（大豆油，ろうそく等）、その他の化学工業品（化粧品，医薬品，農薬，印刷インキ等）
軽工業品	パルプ、紙（板紙，段ボール原紙等）、糸（化学繊維糸，紡織半製品等）、織物（ニット生地，絹織物，漁網等）、砂糖、その他の食料工業品，飲料
雑工業品	書籍・印刷物・記録物（新聞，書籍，記録済みＤＶＤ等）、がん具、衣服・身の回り品（下着，外衣，寝具，靴，カーペット，宝飾品等），文房具・運動娯楽用品（筆記用具，紙製品，運動競技用用品，楽器等）、家具・装備品（たんす，ベッド，キャビネット等）、その他の日用品（温水器，石油ストーブ，家庭用調理器具，食卓用品，その他日用雑貨）、木製品（合板，建具，新建材等）ゴム製品（タイヤ，ゴムホース等）、その他の製造工業品（皮革製品，医療用品等）
排出物（使用済み製品、循環資源、産業廃棄物）	廃自動車、廃家電、金属スクラップ（有価の金属くず等）、金属製容器包装廃棄物（使用済み缶等）、使用済みガラスびん、その他容器包装廃棄物（使用済みのペットボトル・飲料用紙パック等）、古紙、廃プラスチック類、燃え殻（石炭がら等）、汚泥、鉱さい、ばいじん、その他の産業廃棄物（廃油，繊維くず，コンクリートくず，廃タイヤ等）
特殊品	動植物性飼肥料（牧草，配合飼料等）、金属製輸送用容器（コンテナ，ドラム缶等）、その他の輸送用容器（段ボール箱，木箱等）、取り合わせ品（各種商品積合せ等）

第 10 回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

政府統計　㊙

全国貨物純流動調査

年間輸送傾向調査票（鉱業、製造業、卸売業）（26 年 4 月～27 年 3 月）

国土交通省

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問１－１．貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名		従業者数（平成 27 年 9 月末日現在）	人	出荷額または販売額（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）製造業と卸売業が該当します。消費税抜きでご記入下さい。	百万円	物流関係担当部門	部　課
所在地	Tel.（市外局番　　）－（　　）－	敷地面積（平成 27 年 9 月末日現在）	㎡	現在の所在地で操業を開始した年	昭和・平成・それ以前　年（年については昭和34年以前は具体的な年の記入の必要はありません）	ご回答者氏名	

問１－２．平成 26 年度中に貴事業所では、事業所所在地において貨物の出・入荷を行いましたか。該当する番号を○印で囲んで下さい。
なお、「２」に該当する場合には、以下の項目にお答えいただかなくて結構です。

1	貨物の出・入荷を行った。	2	貨物の出・入荷を行っていない。

問２．平成 26 年度における貨物の出荷・入荷について、品類別にそれぞれの重量（実重量）をご記入下さい。
次に、出荷については、品類ごとの輸送機関別重量割合（%‥‥小数点以下四捨五入）をご記入下さい。
また、品類ごとの輸出トン数、輸入トン数をご記入下さい。

	品類（「品類・品目分類表」の品類を参考にして下さい。）	重量（トン）	うち輸出（トン）	輸送機関利用状況（%） 合計	鉄道	自家用トラック	営業用トラック	海運	航空	その他
出荷				100%						
				100%						
				100%						
				100%						
				100%						
				100%						
	合計									

	品類（「品類・品目分類表」の品類を参考にして下さい。）	重量（トン）	うち輸入（トン）
入荷			
	合計		

輸送機関
①2つ以上の輸送機関で積替え輸送された場合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機関を、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。
②輸出の場合は、貴事業所から輸出港湾または輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の長いものを、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。ただし、貴事業所内の専用埠頭から輸出した場合の利用輸送機関は、「その他」として下さい。
③トラック、トレーラーなどによる輸送において、一部の区間でフェリーを利用しても（被牽引車のみの場合も含む）、輸送機関はトラックとします。
④営業用トラックとは、運送業者に委託するトラック輸送を指します。
⑤その他とは、パイプライン・ベルトコンベア・自走など、鉄道・自家用トラック・営業用トラック・海運・航空以外の輸送機関を指します。

問３．出荷・入荷（国内輸送）に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している場合、
その主な利用鉄道貨物駅、港湾、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。
また、輸出入を行っている場合、その主な輸出(入)港、輸出(入)空港名をご記入下さい。

①出荷・入荷（国内輸送）に伴う利用施設

区分＼施設	鉄道貨物駅	港湾	空港	高速道路インターチェンジ
出荷				
入荷				

②輸出入に伴う利用施設

区分＼施設	港湾	空港
輸出		
輸入		

問４．問２．の出荷合計重量を 100 とした場合の貨物の出荷先地別重量割合（%：小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

出荷先地	重量割合	出荷先地	重量割合
1 北海道		25 滋賀	
2 青森		26 京都	
3 岩手		27 大阪	
4 宮城		28 兵庫	
5 秋田		29 奈良	
6 山形		30 和歌山	
7 福島		31 鳥取	
8 茨城		32 島根	
9 栃木		33 岡山	
10 群馬		34 広島	
11 埼玉		35 山口	
12 千葉		36 徳島	
13 東京		37 香川	
14 神奈川		38 愛媛	
15 新潟		39 高知	
16 富山		40 福岡	
17 石川		41 佐賀	
18 福井		42 長崎	
19 山梨		43 熊本	
20 長野		44 大分	
21 岐阜		45 宮崎	
22 静岡		46 鹿児島	
23 愛知		47 沖縄	
24 三重		合計	100%

出荷先地
・輸出貨物については、輸出港湾・輸出空港の所在都道府県を届先地としてご記入下さい。

※

都道府県No.	業種 No.	事務所 No.	

（※印は記入しないで下さい）

政府統計　秘

全国貨物純流動調査

年間輸送傾向調査票（倉庫業）（26 年 4 月～27 年 3 月）

国土交通省

所管する倉庫が２つ以上ある場合は、倉庫種別または倉庫所在地の市区町村が異なるごとに調査票をかえてご記入下さい。

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問１．貴事業所・対象倉庫に関してご記入下さい。

事業所名		対象倉庫従業者数（平成27年9月末日現在）	人	対象倉庫の面容積（平成27年9月末日現在）ご回答いただく対象倉庫のみの面容積をご記入下さい。	1類・2類・3類倉庫	㎡	冷蔵倉庫 ㎡
事業所所在地	Tel.（市外局番　　）－（　　）－	対象倉庫敷地面積（平成27年9月末日現在）	㎡		危険品倉庫 建屋	㎡	野積倉庫 ㎡
					タンク	㎡	水面倉庫 ㎡
対象倉庫所在地	都道府県　市郡　区町村	現在の所在地で操業を開始した年	昭和・平成・それ以前（年については昭和34年以前は具体的な年の記入の必要はありません）　年	ご回答者氏名	貯蔵そう倉庫	㎡	

問２．平成 26 年度における入庫・出庫高（実重量）をご記入下さい。
次に、出庫に際しての輸送機関別重量割合（%‥‥‥小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

品類（「品類・品目分類表」の品類を参考にして下さい。）	入庫高（トン）	出庫高（トン）	輸送機関利用状況（%） 合計	鉄道	自家用トラック	営業用トラック	海運	航空	その他
農水産品			１００%						
林産品			１００%						
鉱産品			１００%						
金属機械工業品			１００%						
化学工業品			１００%						
軽工業品			１００%						
雑工業品			１００%						
排出物			１００%						
特殊品			１００%						
合計									

問３．入庫・出庫（国内輸送）に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している場合、その主な利用鉄道貨物駅、港湾、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。

区分＼施設	鉄道貨物駅	港湾	空港	高速道路インターチェンジ
入庫				
出庫				

輸送機関
①２つ以上の輸送機関で積替え輸送された場合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機関を、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。
②輸出の場合は、貴事業所から輸出港湾または輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の長いものを、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。ただし、貴事業所内の専用埠頭から輸出した場合の利用輸送機関は、「その他」として下さい。
③トラック、トレーラーなどによる輸送において、一部の区間でフェリーを利用しても（被牽引車のみの場合も含む）、輸送機関はトラックとします。
④営業用トラックとは、運送業者に委託するトラック輸送を指します。
⑤その他とは、パイプライン・ベルトコンベア・自走など、鉄道・自家用トラック・営業用トラック・海運・航空以外の輸送機関を指します。

問４．問２．の出庫高合計重量を 100 とした場合の貨物の届先地別重量割合（%：小数点以下四捨五入）をご記入下さい。

届先地	重量割合	届先地	重量割合
1 北海道		25 滋賀	
2 青森		26 京都	
3 岩手		27 大阪	
4 宮城		28 兵庫	
5 秋田		29 奈良	
6 山形		30 和歌山	
7 福島		31 鳥取	
8 茨城		32 島根	
9 栃木		33 岡山	
10 群馬		34 広島	
11 埼玉		35 山口	
12 千葉		36 徳島	
13 東京		37 香川	
14 神奈川		38 愛媛	
15 新潟		39 高知	
16 富山		40 福岡	
17 石川		41 佐賀	
18 福井		42 長崎	
19 山梨		43 熊本	
20 長野		44 大分	
21 岐阜		45 宮崎	
22 静岡		46 鹿児島	
23 愛知		47 沖縄	
24 三重		合計	100%
		うち外国	

※

都道府県No.	業種 No.	事務所 No.	

（※印は記入しないで下さい）

第10回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果（速報）

政府統計　秘

全国貨物純流動調査

３日間流動調査票　（27年10月20日・21日・22日）

国土交通省

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問１．貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名		物流関係担当部門	部　・　課
所在地	ＴＥＬ（市外局番　　）－（　　）－	ご回答者氏名	

問２．貴事業所における10月20日・21日・22日の３日間の総出荷件数をご記入下さい。
また、10月における出荷予定日数をご記入下さい。

10月20日・21日・22日の３日間の総出荷件数	件
10月の出荷予定日数	日

問３．貴事業所における10月20日・21日・22日の３日間のすべての出荷貨物について、次の該当欄にご記入下さい。
なお、ご記入にあたっては、出荷日、出荷品目、荷受人業種、貨物届先が異なるごとに行を改めて下さい。また、前行と同じ記入内容となる場合には、「同上」とご記入いただければ結構です。

出荷日	出荷品目（○回答の手引の品類・品目分類表を参考にして、品目コードまたは品目名をご記入下さい。）	荷受人業種（○回答の手引の産業・業種分類表を参考にして、業種コードまたは業種名をご記入下さい。○外国向けの貨物については業種コード、業種名ではなく、外国名をご記入下さい。）	出荷重量（○実重量(ﾄﾝ・ｷﾛｸﾞﾗﾑ)でご記入下さい。○通常使用している数量でご回答の場合は右の欄に数量をご記入の上、下欄より該当する数量の単位の番号をご記入下さい。また、数量1単位あたりのおよその重量を下欄にご記入下さい。） 数量	単位	重量(ﾄﾝ・ｷﾛｸﾞﾗﾑ)以外の単位でご回答の場合 数量	単位	輸送経路（○貴事業所からの出荷時の輸送手段について、下欄より該当する番号をご記入下さい。○貴事業所から届先地までの輸送途上において、貨物駅、港湾、空港、卸売市場を経由する場合、経由する中間地点の施設について、下欄より該当する番号をご記入のうえ、具体的な施設名をご記入下さい。○また、貴事業所から中継地点、中継地点間、中継地点から届先地までの輸送手段について、下欄より該当する番号をご記入下さい。○出荷時の輸送手段を輸送途上で変えることなく届先地まで輸送する場合には、中継地点1の施設コードの欄に「0」をご記入下さい。○出荷時の輸送手段も含め、貴事業所から届先地までの利用した輸送手段のうち、**代表輸送手段（最も長い距離を利用した輸送手段）に○印をお付け下さい。**） 出荷時の輸送手段（下欄の該当する番号をご記入下さい。）	中継地点1 施設コード	中継地点1 利用した貨物駅、港湾、空港、卸売市場名をご記入下さい。	輸送手段	中継地点2 施設コード	中継地点2 利用した貨物駅、港湾、空港、卸売市場名をご記入下さい。	輸送手段	中継地点3 施設コード	中継地点3 利用した貨物駅、港湾、空港、卸売市場名をご記入下さい。	輸送手段	中継地点4 施設コード	中継地点4 利用した貨物駅、港湾、空港、卸売市場名をご記入下さい。	輸送手段	代表輸送手段の選択理由（3つまでご記入下さい。）	貨物届先 届先場所区分（下欄の該当する番号をご記入下さい。）	貨物届先 届先地（○届先地は7桁の郵便番号または住所のいずれかでご記入下さい。○住所でご記入の場合は、下記のように市区町村までご記入下さい。・△△県△△市・△△県△△市△△区(政令指定都市の場合)・△△県△△郡△△町・村○輸出の場合には、届先地は国内の輸出港湾・輸出空港名をご記入下さい。） 都道府県 市郡 区町村	高速道路利用の有無（×印をお付け下さい）	高速道路利用状況（○輸送途上で高速道路の利用がある場合はインターチェンジ名をご記入下さい。○ただし、具体的なインターチェンジ名が把握不可能な場合は、○印をお付け下さい。○また、記載されたインターチェンジ間の走行中に一般道に下りている場合には、一番右の欄に○印をお付け下さい。） 最初に乗ったインターチェンジ名	最後に降りたインターチェンジ名	左記C間の走行中に一般道に下りた場合には○印をお付け下さい。	コンテナ利用の有無（下欄の該当する番号をご記入下さい。）	到着日時指定の有無（下欄の該当する番号をご記入下さい。）	出荷時刻	所要時間	輸送費用
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円
日			トン	キログラム																					時	時間	千円

貴事業所

1．平米　（換算率：　　キログラム/m²）　2．立米（換算率：　　トン/m³）
3．キロリットル（換算率：　　トン/キロリットル）　4．個数（換算率：　　キログラム/個）
5．その他（換算率：　　キログラム/　　単位）
注：数量1単位当たりのおよその重量をご記入下さい。
その他でご回答の場合は、数量の単位もご記入下さい。

1．鉄道（コンテナ）　2．鉄道（車扱・その他）　3．自家用トラック　4．営業用トラック（宅配便等混載）　5．営業用トラック（一車貸切）　6．営業用トラック（トレーラー）　7．フェリー　8．海運（コンテナ船）　9．海運（RORO船）　10．海運（その他船舶）　11．航空　12．その他

0．出荷時の輸送手段で届先地まで輸送　1．鉄道貨物駅　2．港湾　3．空港　4．卸売市場

備考

1．工場　2．営業倉庫　3．自家倉庫　4．問屋店頭　5．小売店店頭　6．卸売市場　7．建設現場　8．リサイクルセンター　9．個人宅　10．その他

○代表輸送手段（最も長い距離を利用した輸送手段として「輸送経路」欄に○印を付した輸送手段）について、選択された理由を上位3つまでご記入下さい。
1．輸送コストの低さ　2．到着時間の正確さ　3．所要時間の短さ　4．環境負荷の小ささ　5．荷傷みの少なさ　6．出荷1件あたり重量に適合　7．事故や災害発生時の迅速な対応　8．届先地に対して他の輸送機関がない　9．その他

輸送途上で高速道路の利用がない場合には、×印をお付け下さい。

0．利用しない　1．国際海上コンテナ（20フィート）　2．国際海上コンテナ（40フィート）　3．国際海上コンテナ（40フィート背高）　4．国際海上コンテナ（45フィート以上）　5．その他コンテナ（12フィート以下）　6．その他コンテナ（12フィート超）　7．規格不明

0．指定されていない　1．日単位で指定されている　2．午前・午後で指定されている　3．時間単位で指定されている

※

都道府県No	業種No	事業所No	

（※印は記入しないで下さい）